

39条(申請書)の記載例【簡略版】(1/1)

別記様式第4の4(第16条関係)

指定申請書

①

年 月 日

岩手県知事 達増拓也 様

〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
〇〇〇 株式会社 代表取締役 〇〇〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
岩手県〇〇市〇〇〇〇

②

3. 設立年月日(法人に限る。)
昭和〇〇年〇〇月〇〇日

③

4. 指定事業者事業実施計画(別紙)

① 「岩手県知事 達増拓也」宛としてください。

② 個人事業者の場合は、提出書類である「住民票」の「住所」を記載してください。

法人の場合は、提出資料である「登記事項証明書」の「本店」の内容を記載してください。

(※ 当該情報は、県のホームページで事業者名等と併せて公表されますので御留意願います。)

③ 個人事業者の場合は記載不要です。

法人の場合は、提出資料である「登記事項証明書」の「会社成立の年月日」の内容を記載してください。

37条(計画書)の記載例【簡略版】(1/2)

別記様式第4の4(別紙)(第16条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

食品製造業 ①

資本金 1,000万円

従業員数 30人

2. 事業の実施場所(及び集積区域名)

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)

△△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

指定の日から令和8年3月31日

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計■■■■円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和2年度

(i) 設備投資予定額 小計〇〇〇〇

(ii) 内訳

設備名 (及び勘定科目名)	設置予定地 (及び集積区域名)	取得予定 年月日(※)	取得予定 価額(円)	用途	事業 内容
低温実験室 (建物)	△△市△△第△地 割△番△号(△△ 市復興産業集積区 域)	令和2年 10月15日	〇〇〇	冷凍保 存技術 の開発 研究	食品製 造業
顕微鏡 (工具器具備 品)	〇〇市〇〇町〇丁 目〇番〇号(〇〇 市復興産業集積区 域)	令和2年 10月15日	〇〇〇	新製品の 研究開発	食品製 造業

(※「取得予定年月日」は、事業の用に供することとなる年月日を記載してください。)

① 事業内容は「日本標準産業分類表」に記載のある業種を記載してください。

② 実施場所の後の()内に特区名を記載してください。〔例：(〇〇復興産業集積区域)〕

③ 資産の最終の供用予定日から5年後の事業年度の末日を記載してください。

(例) 最終の供用予定日：令和2年12月20日

自社の事業年度末：3月31日

→ 供用予定日の5年後：令和7年12月20日

→ 上記日の事業年度末：「令和8年3月31日」

④ 設備内訳の表

◆ 設備名

• 固定資産台帳に記載する予定の名称を記載してください。

• 設備名称の後の()内に、固定資産台帳に記載予定の勘定科目名を記載してください。

◆ 設置予定地

• 設置予定地の後の()内に、特区名を記載してください。(例：〇〇復興産業集積区域)

◆ 事業内容

• ①の事業内容と同じにしてください。

37条(計画書)の記載例【簡略版】(2/2)

(ロ) 令和3年度
(i) 設備投資予定額 小計〇〇〇〇円
(ii) 内訳

④

設備名 (及び勘定科目名)	設置予定地 (及び集積区域名)	取得予定 年月日 (※)	取得予定 価額(円)	用途	事業内 容
低温実験室 (建物)	〇〇市〇〇町〇 丁目〇番〇号 (〇〇市復興産 業集積区域)	令和3年 3月9日	〇〇〇	冷凍保存技 術の開発研 究	食料品 製造業
顕微鏡 (工具器具 備品)	〇〇市〇〇町〇 丁目〇番〇号 (〇〇市復興産 業集積区域)	令和3年 3月20日	〇〇〇	新製品の研 究開発	食料品 製造業

(※「取得予定年月日」は、事業の用に供することとなる年月日を記載してください。)

④ 前ページのとおり

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画
(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額
総計■■■■円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和2年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇〇〇円

(ii) 内訳

⑤

⑥

資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込
補助金	〇〇〇	〇〇〇事業
自己資金	〇〇〇	自己資金

(ロ) 令和3年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇〇〇円

(ii) 内訳

⑤

⑥

資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込
〇〇銀行	〇〇〇	銀行借入
自己資金	〇〇〇	自己資金

⑤ 当該事業年度の設備投資予定金額と同じ金額を記載してください。
(単位は円単位としてください。)

⑥ 見込額は⑤の内訳金額となるように記載してください。

借入を行わない場合は、資金調達先・方法を「自己資金」として見込額欄に金額を記載してください。

37条(宣言書)の記載例【簡略版】(1/1)

別記様式第4の5(第16条関係)

指定要件に関する宣言書

年 月 日

①

岩手県知事 達増拓也 様

〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

私(当社)は、東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

① 「岩手県知事 達増拓也」宛としてください。